

ブングシェ・ホルガー編著

『ポストコロナ時代の地域経済と産業—ヨーロッパと日本の課題』

(関西学院大学産研叢書 47)

中央経済社 2023

風 間 信 隆

1. はじめに

21世紀に入って世界のグローバル化はますます進展する一方、2008年のリーマン・ショックに伴う金融危機そして2010年代初頭の欧州サブリン危機が相次いで世界経済を襲い、1990年代から進展してきた新自由主義的諸改革の諸矛盾が一気に露呈する中で、とくに欧州では若者を中心として社会的不平等の拡大や「強欲資本主義」への批判が高まることとなった。また同時に頻繁な洪水、熱波、干ばつといった異常気象が世界を襲う中で地球温暖化問題への危機意識は2015年の「パリ協定」を生み出し、2050年の脱炭素化（「カーボン・ニュートラル社会」）の実現に向けての取り組みが本格化する契機となり、世界的規模でグリーン・トランスフォーメーション（GX）が共通のスローガンともなっている。

日本では1990年代のバブル崩壊以降の長期にわたるデフレ経済に苦しむ中で労働分配率の低下、非正規労働の拡大に伴う社会的不平等の拡大が深刻化するとともに、人口減少、高齢化によって東京といった大都市への人口集中と地方の衰退が進み、大きな社会問題となっている。

さらに2020年初頭以来「コロナ・パンデミック」は政治や経済ばかりか、我々の社会・生活にも大きな影響を及ぼし、多くの人々の行動変容を強制させることにもなった。

この20年を振り返って世界で連続的に起きてきた危機はそれぞれの地域の産業や企業にも大き

な影響を及ぼす一方、この影響に立ち向かって地域の再生や企業の成長を目指す取り組みも進められてきた。本書はとくに欧州と日本におけるこうした取り組みを対象としてその今日的課題を抽出した研究成果である。

2. 本書の背景・貢献

本書は関西学院大学産業研究所において行われてきた共同研究「Regional Industries and Economic Development in the EU and Japan-Will Multiple Crises Provide New Opportunities for Regional Areas?」の研究報告書として公刊された書物である。同時に編著者であるブングシェ教授が2019年～2023年にわたって授与されたジャン・モネ・チェア研究プロジェクト¹⁾【テーマ：EUの地域産業研究プログラム（EU Regional Industries Study Programme (EURISP)）の一環として行われた研究活動の成果でもある（同書はしがき ii 頁）。

本書は、上述した危機が、欧州と日本の各地域における地域政策にいかに関与を及ぼし、この地域政策の方向転換が地域の産業・経済・社会の発展にどのように貢献したのかを明らかにすることを目指すものであった。

本書では、四国徳島での事例をベースとする農村活性化の可能性と制約（第1章）、欧州グリーンディール（第2章）、ドイツの再生可能エネルギー発電と水素製造への産業構造の転換（第3章）、欧州主要国の外食産業のデータに基づく分析と将

1) ジャン・モネ・チェアの取り組みについてはジャン・モネ事業 | 関西学院大学 (kwansei.ac.jp) に詳しく紹介されている。

来展望（第4章）、イギリスにおける地域間格差問題への取り組み（第5章）、九州唐津地域における化粧品クラスターの分析（第6章）、そして南ドイツの農村部における高齢者介護サービス（第7章）という多岐にわたるテーマが取り上げられているが、編者のブングシェ教授によれば、そのすべてが「地域や自治体におけるすべての人々の生活や労働条件を改善するために、また、経済的、環境的、社会的に持続可能な発展を実現するために、ヨーロッパと日本が直面している課題の側面を示している」（同書 はしがき iii頁）ものである。

3. 第1章「できること」から考える持続可能な行動一行為主体の自由・行為の条件・余力を中心に」（岡本丈彦・高松大学経営学部准教授）

本章では「行為主体の自由が存在する社会において、衰退しつつある自治体などが掲げる地方再生や地方活性化のための施策は、『それ自体が持続可能な行動であろうか』あるいは『特定の目標が達成した後、次の目標に取り組む余力が残されているか』ということの問題」（同書 2頁）として認識するとともに、これをズーハネク（A. Suchanek）の経済倫理・企業倫理の研究方法論をベースとして明らかにしようとする。

こうした哲学的立論に依拠して、徳島県神山町の取り組みが紹介されている。ここでの「経験的条件」として「自然動態」による人口減少、県外への流出による人口減少・労働人口減少などが確認されるとともに、サテライトオフィスの誘致、「ワーク・イン・レジデンス」といった「神山プロジェクト」が紹介されるが、これをズーハネクの「経験的条件」に当てはめた場合に、他の地域の「経験的条件」に合致しない「道徳的理想」の押し付けは「規範主義的な短絡志向」に陥る危険性を内包しているものと捉えられている。

4. 第2章「気候中立へ向けたEUの法整備の取り組み」（吉田元子・関西学院大学法学部教授）

本章は、2019年、欧州委員会委員長に就任したウルズラ・フォン・デア・ライエン（Ursula von der Leyen）が打ち出した欧州グリーンディール（the European Green Deal）を中心として、欧州におけ

る環境保護の一連の法的取り組みが取り上げられている。

ここで打ち出された欧州グリーンディールは、EUの環境・成長戦略であり、先端的な環境配慮型社会への移行を目指すと同時にEUが産業分野においても世界市場での主導権を確立する成長戦略でもある。

この欧州グリーンディールの内容に法的拘束力を持たせるために一連の関連法令が整備されてきた。なかでも重要な「欧州気候法」は欧州委員会によって提案されて以降、欧州議会や欧州理事会での協議を踏まえて、2030年までの温出効果ガス排出量削減目標として2030年までに「少なくとも正味55%の削減」で合意が成立し、2021年6月に成立した。こうした欧州気候法の成立を受けてこれを実現するための政策パッケージが「Fit for 55」であり、この下で一連の関連法令が整備されることになった。但し、本章によれば、EUを取り巻く情勢は大きく変わり、エネルギー不足とその価格高騰が進み、安全保障の重要性が強く認識される中で、EU加盟国間における意見や認識の相違が明確になっており、Fit for 55も一部で変更を余儀なくされている。しかし本章の分析では欧州グリーンディール関連法令の制定に向けた熱意は高いまま維持されており、着実に立法手続きは進められているものと捉えられている。

5. 第3章「再生可能エネルギーは地域の新しい産業と経済発展のチャンスとなるか？」（ブングシェ・ホルガー・関西学院大学国際学部教授）

欧州グリーンディールでは、脱炭素の取り組みの中で再生可能なエネルギーの普及が地域開発に与える影響について大きな関心が寄せられている。そこで「公正な移行メカニズム」において再生可能エネルギーへの移行によって最も影響を受ける地域においてどのように対応していくのかも大きな課題となる。本章ではまず従来型エネルギーと再生可能エネルギー分野の発展、さらにはドイツの「エネルギー転換（再生可能エネルギーへのシフト）」とエネルギー・セクター（電気・冷暖房・モビリティ）統合が考察される。その上でドイツのザクセン・アンハルト州という従来型

エネルギー（褐炭という化石エネルギー）の生産に大きく依存してきた地域で再生可能エネルギーへのシフトを通じて地域の再生・活性化を目指す取り組みが紹介されている。ここではザクセン・アンハルト州のリビングラボの一つである「エネルギー・アヴァンギャルド・アンハルト」（2015年設立）が先進的かつ革新的取り組みとして詳しく紹介される。

このリビングラボは、地域レベルでのエネルギー供給のような非常に実用的な分野において実験の機会を提供するプラットフォームである。こうした考察を通じて、「エネルギーの転換は、地域住民の支持のもとで地域的に組織化されなければならない。そして、地域のエネルギー転換を成功させるためには、単にエネルギーシステムを化石燃料から再生可能エネルギーに変更するだけではなく、私たちの生活スタイルすべてに深い変革が必要である」（同書 83 頁）という重要な指摘が行われている。

6. 第4章「欧州主要国における外食産業の現状分析と将来展望」（藤沢武史・関西学院大学商学部教授）

本章は、欧州主要 12 カ国における外食産業の発展状況を様々な実証データに基づいて分析し、この分析を踏まえて主要国における外食産業の発展を導く機動力と阻害要因が明らかにされている。

最初に欧州主要国における外食産業の発展に人口統計データの中で何が最も重要かを明らかにするためにデータの偏相関分析を行い、「外食費には可処分所得が圧倒的に強く関係していること」（同書 92 頁）が明らかにされる。

さらにここでは外食産業の成功に不可欠な経済的・制度的・文化的要因の分析を通じて、「仮説 1：レジャーリ克雷ーションの際にはその前後にレストランへ足を運ぶ可能性が高いため、外食産業との関連が高い。ゆえにレジャーリ克雷ーション支出は外食費用の増大を生む。」「仮説 2：欧州でも国民の高齢化が進んでいない国の方が外食産業売上高の伸び率は高い。」、そして「仮説 3：消費者物価上昇率が高いと、景気の良さを感じる局面が

多くなり、外食する頻度が増す。ゆえに、消費者物価上昇率は外食産業売上高伸び率を牽引する。」という 3 つの仮説が順位相関分析の結果妥当であることが明らかにされている。

7. 第5章「英国の“レベリングアップによる地域間格差縮小政策—その必要性と成功の条件」（ローリンソン・フランシス・元関西学院大学フェロー）

2024 年 7 月の英国総選挙によってリシ・スナク保守党政権は下野し、キア・スターマー労働党政権が誕生することになった。この背景に英国の EU 離脱（ブレグジット）に伴う様々な混乱・不平等の拡大とそれに伴う国民の高まる不満があったことが知られている。

本章は、英国内の地域間経済格差とその他の不平等の拡大傾向を是正する動きを「レベリングアップ」政策として紹介し、その必要性と成功の条件を解明している。英国の中心部としてのロンドンと南東部が圧倒的経済的優位性を誇る一方、「取り残された」周辺部はますます開発が遅れ貧しい地域として併存するという経済格差が自由放任の経済政策の結果として生まれている。この不平等の是正を目指して、とくにジョンソン保守党政権によって取り組まれたのが「レベリングアップ」アジェンダであった。

本章によれば、こうしたレベリングアップを目指す地域政策の前提条件として、1) 長期にわたる継続性、2) 地方への権限移譲、3) 大規模な財政支出であるとされるが、ここではいずれも困難な課題が立ちふさがっていることが明らかにされる。さらに本章では 2022 年に公表された「レベリングアップ」白書についても詳細な検討を加え、これがさまざまな問題点を有していることも明らかにしている。

8. 第6章「グローバルプロダクションネットワークと自治体地域産業政策」（藤原直樹・追手門学院大学地域創造学部教授）

本章ではグローバルな経済活動の変化の中で、地方都市において交付価値の産業集積を促進させる地域政策のあり方が検討される。最初に過去 20

年間でグローバリゼーションと地域開発のダイナミクスを理解するための理論的フレームワークとして展開されてきたグローバル・プロダクション・ネットワーク理論（以下「GPN」と表記）が紹介されるとともに、これを発展させた GPN 2.0 では「戦略的結合」概念の導入により、地域企業をはじめとするアクターと GPN を戦略的に結合することで地域発展のための価値獲得プロセスが説明されるとしている。こうした理論的フレームワークにより、フランスの化粧品クラスターと連携した地域開発に取り組む佐賀県唐津地域のケースが紹介される。ここでは自治体がリーダーシップを発揮して化粧品という特定の産業を決定し、最初から適切な政策資源を投入するとともに、地域のアクターをまとめるコーディネーターの役割を果たし、多国籍企業に代わって自治体が地域産業の国際化を進展させる役割を担っていることで「地域経済の GPN 参画」が実現していることを明らかにしている。

9. 第7章「南ドイツ農村の高齢者介護における外国人介護士」（シュラーデ・アンナ・元関西学院大学産業研究所准教授）

本章は、ドイツ南部のシュトゥットガルト近郊にある農村での高齢者介護施設と介護者不足の問題が考察される。最初にドイツの介護職不足が日本と同様に極めて深刻化しており、今後もその不足がますます危機的状況にあることが確認される。

こうした危機的状況の中で、EU の海外派遣労働者が自国の仲介業者（例えば、ポーランド）によって募集され雇用された派遣労働者として、あるいはドイツの社会保険を利用せずに個人的に 24 時間介護サービスを提供する非公式経済の一部として違法に活動するケースが増えていることが明らかにされている。

ドイツ人には介護労働の魅力は低く、外国人介護労働者に頼らざるをえず、本章によれば、2015 年には高齢者介護の従業員のうち外国人は 8% に過ぎなかったが、その後僅か 5 年で 15%（約 9 万人）にまで拡大している（同書 173 頁）。この多くが EU 域外のボスニア・ヘルツェゴビナやトル

コ等の第三国出身者で占められている。

以上のドイツの高齢者介護の実態からこうした介護労働に就く外国人や移住者がいなければドイツの農村地域の介護施設が運営できず、介護制度が崩壊してしまうといった深刻な実態が明らかにされている。

10. おわりに

本書で取り上げられている研究分野は、徳島県神山町や佐賀県唐津地域といった特色ある活動（「神山プロジェクト」や「化粧品クラスターの GPN 構築」）の実証的研究に加えて、欧州主要国の外食産業の発展と課題、イギリスについてはブリグジットの経験を踏まえた地域格差縮小政策、ドイツでは石炭・化学産業から再生可能エネルギー産業への構造転換、そして南ドイツ地域の外国人介護労働への依存といった多様なトピックスがフィールドワークを手掛かりに実証研究の最新の成果が取り上げられている。しかし、いずれも各国・各地域が抱える問題とその解決に向けた政策展開という点で共通点を有している。こうして、本書は欧州と日本における地域政策の方向転換や地域の産業・経済・社会の発展強化に関するさまざまな政策課題を別括していることに成功している点を高く評価することができ、本書の学術的・政策的インプリケーションは大きく、さらなる研究の進展が期待される。